

経営比較分析表（平成28年度決算）

広島県 竹原市

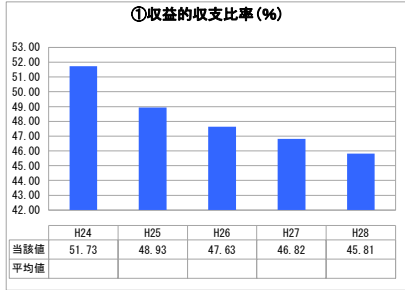
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	14.54	90.25	2,678

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,756	118.23	226.30
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,859	1.02	3,783.33

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



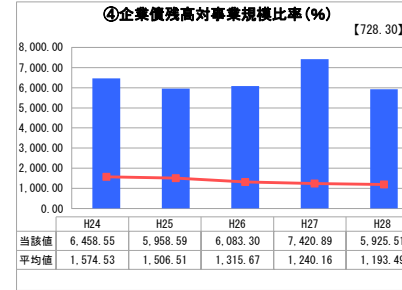
「単年度の収支」



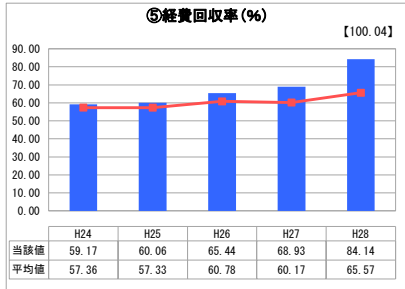
「累積欠損」



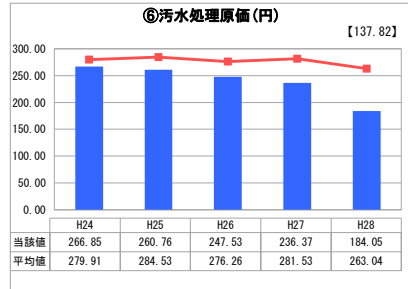
「支払能力」



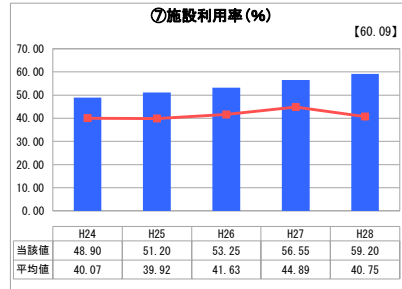
「債務残高」



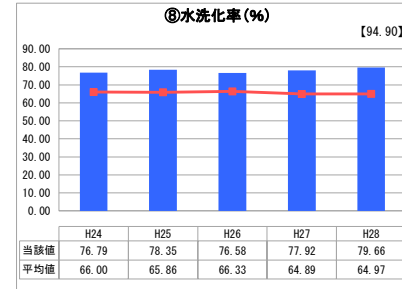
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

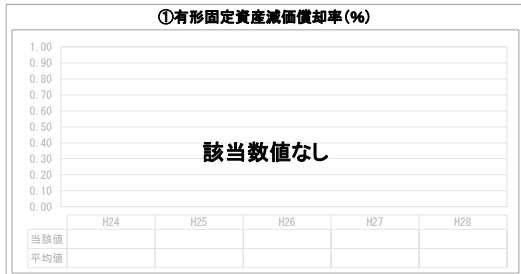


「施設の効率性」

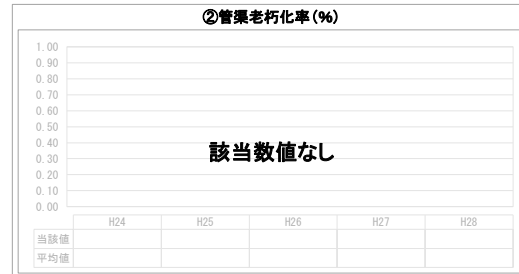


「使用料対象の捕捉」

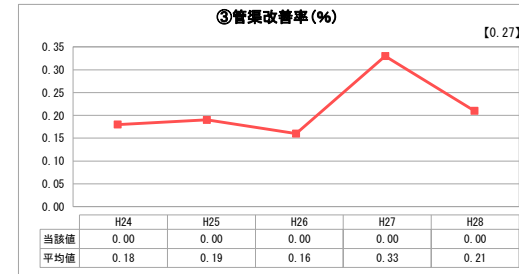
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は45%で赤字経営となっている。地方債償還金の増加に伴い、率は低下傾向にあり、料金収入や一般会計からの繰入金の適正化が必要である。

汚水処理に係る経費回収率は、類似団体平均を上回っているものの100%には達していない。汚水処理に係る費用に対し、一部使用料以外の収入で賄われていることから、適正な使用料収入の確保と汚水処理費の削減に取り組む必要がある。

企業債残高対事業規模比率は類似団体平均を大きく上回っている。平成18年度に供用開始し、整備面積を拡大している状況であることから、使用料収入に比べ企業債残高の規模が大きくなっている。

施設利用率は、類似団体平均を上回っており適正規模の施設整備といえる。

水洗化率は、類似団体平均を上回っているものの、料金収入の確保を図るため、さらなる有収水量の向上に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成元年度に事業着手し、平成18年度から供用開始を行っている。

管渠や施設・設備などにおいて耐用年数を経過した資産が無い状況であるものの、適切な修繕による施設・設備の長寿命化に取り組むとともに、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に努める。

全体総括

平成18年度から供用開始し、下水道整備区域の拡大を図っているため、企業債残高が多くなっている。また、収益的収支比率が低下傾向であるなか、汚水処理の経費回収率も100%を下回っていることから、さらなる水洗化率向上による有収水量の増加と、使用料収入の確保、維持管理費用の削減に取り組む必要がある。

企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均を上回っており、供用開始から間もなく整備区域拡大に取り組んでいることや地理的要因等により建設費の増加により企業債残高の増となっているため、さらなる建設コストの削減に取り組む必要がある。

今後は、下水道事業の全体計画見直しを行うとともに、平成32年度から地方公営企業法（財務適用）の適用に向けて取り組むなかで、さらなる経費削減や使用料の適正化など経営の健全化に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。